
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 880 号 平成 20 年 3 月 24 日発行

も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
地方六団体は、道路特定財源の暫定税率関係法案並びに地方交付税等 関係法案の年度内成立を求める「緊急声明」を決定		
新市の誕生		
国の会議等の動き	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
市長の選挙	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
市長の退任	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
全国市長会 行事予定	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
全国都市数	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

トピックス

地方六団体は、道路特定財源の暫定税率関係法案並びに地方交付税等 関係法案の年度内成立を求める「緊急声明」を決定

本会等で構成する地方六団体は、3月24日、代表者会議を開催し、「道路特定財源の暫定税率関係法案の速やかな成立を求める緊急声明」及び「平成20年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急声明」を決定した。

国会は、本年度末で期限が失効する道路特別財源の暫定税率に係る法案、地方税法及び地方交付税法の一部改正法案について、衆議院で可決したものの参議院においては、平成20年度まであと1週間と迫ったこの期において、未だ審議に入っていない状況にある。

そこで、このままの状況が続き期限を経過すれば、地方財政運営ばかりか国民の経済活動にも大きな混乱を生じかねないことから、地方六団体は、一刻も早く関連法案の審議を行い、年度内に成立させるよう緊急声明を出した。

同日、地方六団体の代表者（本会からは、評議員の首藤・延岡市長が出席）は、それら緊急声明を持ち、福田・内閣総理大臣、自由民主党の伊吹・幹事長、民主党の菅・暫定税率問題対策本部長（党代表代行）、藤井・最高顧問（党・税制調査会長）に面会するとともに、衆・参両議院議長宛てに、新年度を間もなく迎える切迫した地方の

状況について理解を求め、道路関連法案の年度内成立が図られるよう強く求めた。
(詳細については、本会ホームページ参照)

・道路特定財源の暫定税率関係法案の速やかな成立を求める緊急声明(地方六団体)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/documents/200324doroseimei.pdf>

・平成20年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める
緊急声明(地方六団体)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/documents/200324koufuzaiseimei.pdf>

[財政部・経済部]

新市の誕生

山口県美祢市が誕生

平成20年3月21日に美祢市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。
新市の誕生により、平成20年3月21日現在の会員数は806(783市、23区)となります。

(詳細は、本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/info/city/newcity/newcity.html>

【平成20年3月21日市制施行】

山口県美祢市(みねし)

人 口 29,839人(平成17年国勢調査)

面 積 472.71平方キロメートル

旧1市2町 美祢市、美東町、秋芳町

[総務部]

国の会議等の動き 3月17日 - 3月30日

3月17日(月)

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第46回)」において、第2次循環型社会形成推進基本計画(案)について審議、決定するとともに、後日、鈴木基之・中央環境審議会会長(放送大学教授・国際連合大学特別学術顧問)に報告の後、鴨下・環境大臣に答申することとした。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

3月18日(火)

「第38回地方分権改革推進委員会」が開催され、日本経済団体連合会から道州制の導入等について、全国知事会から国の地方支分部局の見直しについて、ヒアリングと意見交換を行った。また、西尾委員から提出された資料「国の出先機関の見直しについて」に基づいて意見交換を行った。なお、本会から横尾・多久市長が委員として出席した。

(詳細については、内閣府地方分権改革推進委員会のホームページをご参照ください。
<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>)

[行政部]

3月21日(金)

「社会保障審議会少子化対策特別部会(第5回)」において、新たな次世代育成支援のための具体的な制度設計について審議を行った。

本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、保育は、地域の特性に応じて行うものであるが、サービスの質や内容については地域格差が生じないようにするべきである、サービスの多様化に応じた保育サービスが保障できるようソフト交付金などの財源措置を拡充するべきであるなどの発言を行った。

[社会文教部]

3月25日(火) 9:30

「社会保障審議会介護給付費分科会(第50回)」において、重度化対応加算等の経過措置の見直しに係る諮問等の予定。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

3月26日(水) 14:00

「中央環境審議会総合政策部会公害防止計画小委員会(第19回)」において、公害防止計画制度に関する論点整理について審議予定。

[社会文教部]

3月27日(木) 14:15

「第39回地方分権改革推進委員会」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
3月23日	三重県尾鷲市	奥田尚佳	おくだひさよし	新任(4月17日就任)
3月23日	宮崎県日向市	黒木健二		再選
3月30日	岐阜県郡上市	日置敏明	ひおきとしあき	新任(4月11日就任 3月23日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月20日	滋賀県草津市	伊庭嘉兵衛
3月20日	山口県美祢市	小竹伸夫

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・3月24日~4月18日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月8日	13:00	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
4月8日	13:30	地域経済活性化全国協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
4月8日	15:30	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第3会議室	財政部
4月8日	15:30	都市と農山村の調和ある発展に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月9日	10:00	第6回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第2会議室	行政部
4月9日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
4月9日	10:30	全国雪寒都市対策協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月9日	12:30	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
4月9日	13:30	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月9日	15:30	地方の活性化に関する検討会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月10日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成 20 年 3 月 24 日現在

= 806 都市 =			
政 令 指 定 都 市			17
中 核 市			35
特 例 市			44
一 般 市			687
特 別 区			23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会ホームページでもご覧いただけます。
